

# mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

3

2018 March  
No.54

## 特集 南部アフリカ 躍動と飛翔の大地





## 日常に根付く“生きるアート”

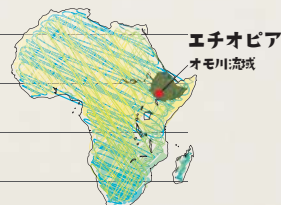
Ethiopia エチオピア



エチオピア南西部のアフリカ大地溝帯沿いを流れるオモ川の渓谷に行ってきました。この地域には15以上もの少数民族が暮らしており、ペンナやムルシなどはボディアートを実施する民族として知られています。

ペンナの村では、竹馬に乗った子どもたちが突然道路に現れ、観光客を楽しませる光景をよく目にします。そんな子どもたちのお腹や足にも、お揃いのボディアートが施されていました。塗料の材料は、油、粘土、灰、赤土など、全て天然のもの。子どもたちは結婚式などのお祝いの場にも、ボディアートを施して出席します。

一方、ムルシには、唇や耳たぶにピアスの穴を開け、そこに陶器で作られた円盤状のプレートをはめ込むボディアートもあります。最初は小さい穴から始め、プレートの重みで徐々に穴が大きくなるにつれ、はめ込むプレートも大きくしていきます。結婚式では、女性は唇にプレートをはめ込み、その大きさによって花婿からもらう牛の数が決まる習慣もあるそうです。



撮影：林 まゆみ（エチオピア/JICA専門家）

### あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

**応募条件** ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上（目安）で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

**応募方法** お名前、連絡先（電話番号とEメール）、エピソード（300～350字）、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。

\*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれ以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

（「mundi」編集部宛）



「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 日常に根付く“生きるアート” エチオピア

## 04 特集 南部アフリカ 躍動と飛翔の大地

約束の虹、未来へ 南アフリカ共和国

誰もが参加できる研修で森林と人々の生活を守る マダガスカル

魅力ある観光資源を生かす ジンバブエ

日本発の試みで“豊かで健康なアフリカ”に



18 JICA Volunteer Story 中村 藍子 青年海外協力隊／ボツワナ／ソフトボール

20 地域と世界のきずな 地下に眠る原石を価値ある宝石に 山梨県甲府市

## 22 世界とつながる教室 鳥取県立皆生養護学校 五感を使って 世界と出会う



24 JICA STAFF 戸村 浩之 モザンビーク事務所

25 JICA UPDATE

26 Voice 松永 篤 日本植物燃料株式会社 マプト事務所

28 ココシリ アフリカの地域総合広域開発

## 30 地球ギャラリー インド インドの色彩を求めて



37 イチオシ！ 本・映画・イベント

39 MONO語り “アテ”の温かさを糸に込めて

40 私のなんとかしなきゃ！ 土屋 公二 ショコラティエ&パティシエ





# 躍動と飛翔の大地

人種差別を乗り越え、豊富な地下資源や観光資源を生かし、地域の一体感を育てながら発展する南部アフリカ。多様な国々が足並みをそろえて共栄の道を目指す今、日本は協調を大事にする同地域の在り方を尊重しながら、個々の強みや課題に対応した支援を展開している。

編集協力：同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 峯陽一教授

## 大国の覇権の時代から 共栄の時代へ

赤道を挟んで北半球と南半球にまたがり、地球の陸地面積の約5分の1を占めるアフリカ大陸。アフリカの一言では到底言い表せない多様性がある。野生動物が息づくクルーガー国立公園、壮大な景観を誇るビクトリアの滝、優美な砂丘が連なる幻想的なナミブ砂漠など、近年、テレビ番組や観光本を通して私たちが見掛ける機会が増えている地域が南部アフリカだ。

同地域の今を語る上で、「アパルトヘイト（人種隔離政策）」の歴史は避けて通れない。アパルトヘイトとは、南アフリカ共和国で1948年から91年まで続いた、白人と有色人種とを差別する政策。政治、経済、社会の全分野において、国民を人種で分断する法律が施され、有色人種は権利を制限された。アパルトヘイトの撤廃に人生を捧げたネルソン・マンデラ氏が94年に実施された初の全人種参加型の総選挙で大統領に就任し、人種間の和解・協調政策を進めたことは、あまりにも有名だ。

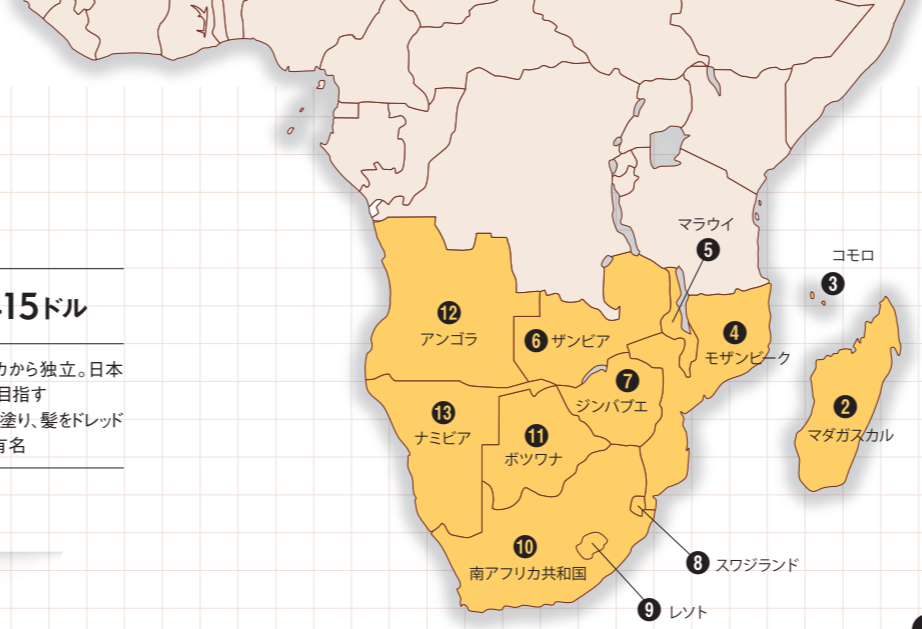
南部アフリカ諸国は、92年から地域の貧困削減と生活向上を目指す「南部アフリカ開発共同体（SADC）」を構成しているが、80年に結成されたその前身は、実は南アフリカ共和国抜きで始まっている。「その背景には、アパルトヘイト体制下の南アフリカ共和国の白人政権が近隣諸国への経済的・軍事的な支配を進める中、諸国がその脱却を目的として団結し

## 多様性と合意形成を 尊重する協力を

たという事情があります。そう説明するのは、同志社大学大学院の峯陽一教授だ。アパルトヘイト撤廃によって民主化が進んだ南アフリカ共和国は、94年にSADC加盟を果たした。「94年は南部アフリカの転換点といえるでしょう。南アフリカ共和国が、敵でなくなったことで、SADCは一つの経済圏として一体となって発展を推し進めていく道を模索するようになったのです」と峯教授。南アフリカ共和国は白人の人種という歴史的背景もあって、欧米企業との関係が強く、南部アフリカはもとより、アフリカ全体の経済をけん引する大国となった。その勢いを生かしながら共に繁栄していこうとする南部アフリカを、丸ごと後押しする協力が求められている。

南部アフリカの特徴の一つは、全体として製造業や産業インフラが比較的發展しているということ。一方で、地域を構成する国々に目を向けると、それぞれの強みや特性が見えてくる。例えば、ザンビアやボツワナ、アンゴラの強みといえば、豊富な地下資源。持続可能な資源開発を進めるための技術やノウハウの習得が、今後の経済成長の鍵となる。ナミビアやマダガスカル、モリシヤスは旅行先として人気を集めており、観光産業の拡大を地元の発展につなげる仕組みづくりが必要だ。また、ビジネス面で圧倒的な存在感を放つのは南アフリカ共和国。





**12** **アンゴラ**  
Angola

2,881万人

953億ドル

3,309ドル

原油  
ダイヤモンド  
石油製品

59万人

- 1975年の独立から2002年まで内戦が続いた
- 長い内戦の終結後は石油やダイヤモンドを生かして復興

**11** **ボツワナ**  
Botswana

225万人

156億ドル

6,924ドル

衣料品  
砂糖・魚  
ダイヤモンド

154万人

- ダイヤモンド生産世界一。2015年に史上二番目に大きいダイヤを発見
- アフリカ初の地デジ日本方式導入国

**8** **スワジランド**  
Swaziland

134万人

37億ドル

2,770ドル

砂糖  
木材  
濃縮清涼飲料

126万人

- ムカヤ動物保護区では珍しいシロサイとクロサイが両方見られる
- 今年1月に初の青年海外協力隊員を派遣。高校でITを指導

**7** **ジンバブエ**  
Zimbabwe

1,615万人

166億ドル

1,029ドル

金  
小麦  
観光

206万人

- グレート・ジンバブエ遺跡など、5つの世界遺産を有する
- ハイパーインフレ解決のため、過去に日本円含む外貨を国内通貨に

**13** **ナミビア**  
Namibia

248万人

109億ドル

4,415ドル

ダイヤモンド  
ウラン  
甲殻類

145万人

- 1990年に南アフリカから独立。日本の支援で物流立国を目指す
- 全身に赤茶色の泥を塗り、髪をドレッドにする「ヒンバ族」が有名

**10** **南アフリカ共和国**  
South Africa

5,591万人

2,955億ドル

5,285ドル

金  
プラチナ  
加工食品

1,395万人

- サハラ以南アフリカの全GDPの2割を産出する「アフリカのエンジン」
- 日本企業数は140以上で、アフリカ最大

**9** **レント**  
Lesotho

220万人

23億ドル

1,040ドル

衣料品  
ダイヤモンド  
畜産品

108万人

- 周囲を南アフリカに囲まれている小さな国
- 国土の大部分が標高1,500メートル以上にある「天空の王国」

**6** **ザンビア**  
Zambia

1,659万人

211億ドル

1,270ドル

銅  
トウモロコシ  
観光

93万人

- 周辺国の平和を推進する地域の要
- ビクトリアの滝は世界最大級の規模でアフリカを誇る絶景

**3** **コモロ**  
Comoros

80万人

6億ドル

775ドル

イランイラン(精油)  
バニラ  
クローブ

2万人

- 三つの島から成る小さな国
- シーラカンスがよく見つかる。高く売れるため、地元の漁師は「幸運を呼ぶ魚」とも呼んでいる

**4** **モザンビーク**  
Mozambique

2,883万人

110億ドル

382ドル

アルミニウム  
石炭  
天然ガス

163万人

- 11世紀から貿易の拠点。織田信長に仕えた弥助の出身地とも
- 日本企業も出資したアルミニウム加工業が経済を支える

**5** **マラウイ**  
Malawi

1,809万人

54億ドル

300ドル

たばこ  
メイズ  
茶

81万人

- 国土の約3分の1は、アフリカで3番目に大きい湖「マラウイ湖」
- 青年海外協力隊の累計派遣数はトップクラス

**2** **マダガスカル**  
Madagascar

2,489万人

100億ドル

402ドル

ニッケル  
バニラ  
クローブ

24万人

- 地理的・文化的にアジアとアフリカを結ぶ玄関口
- 25万種の動植物のうち、8割が固有種という動植物の宝庫

**1** **モーリシャス**  
Mauritius

126万人

122億ドル

9,631ドル

衣料品  
砂糖  
魚

118万人

- 工業化と観光振興に成功して大きく成長
- 地理的に近いため、インド系住民が半数以上を占める

**DATA**

凡例

- 地図の番号
- 国旗 国名
- 人口
- 国内総生産(GDP)
- 1人当たりGDP(米ドル)
- 豆知識
- 資源・特産品
- 年間観光客数

日本企業も多数進出しており、南部アフリカのハブとしての役割を果たしている。

日本は政府開発援助(ODA)による現地への専門家派遣や、日本での各種研修プログラムの提供によって、各国が強みを生かせるように後押ししてきた。あわせて、具体的な課題の解決に向けた協力も欠かせない。2015年から続いた干ばつで、マラウイやジンバブエなどで大規模な飢餓が発生したことは記憶に新しい。また、南部アフリカはHIV/エイズの流行も深刻な地域だ。降水量が安定しない地域の農業振興や、健康問題、都市問題など、経済指標に表れない「発展の質」を向上させていくことは、今後の協力を

においてますます重要になるだろう。

峯教授は、南部アフリカの特徴をこう語る。「植民地支配の歴史もあって、アフリカは特定の大国が地域を牛耳るのを嫌う傾向があり、しっかりと国家間で合意を形成しながら物事を進めたいのが好みます。その分、時間はかかりますが、彼らのやり方を尊重し、寄り添っていくことが日本の支援の良さだと思っております」

来年には横浜市で第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が開催される。日本とアフリカ諸国がどのような対話を繰り返すのか、それと同時に、南部アフリカをはじめとするアフリカ各地の地域性や多様性にもぜひ注目していただきたい。





高等教育訓練省のマビゼラ大学部長。日本との関係を深め、人的交流を増やしていきたいと語る

「虹の国」。南アフリカ共和国（以下、南ア）の異名は、多くの民族・人種の共存する社会を象徴している。しかし、その歩みは穏やかなものではなかった。黒人が住む豊かな地に17世紀以降、オランダ人、イギリス人が相次いで入植し、植民地化。第二次世界大戦後に独立してからは、人種によって市民権を制限するアパルトヘイト（人種隔離政策）が施行された。冷戦終結後の1991年に人種差別関連諸法が撤廃されたのが大きな転機となり、94年には黒人解放運動家の故ネルソン・マンデラ氏が大統領となる。マンデラ氏が政治犯として獄中にいたのは27年間、人種差別法が撤廃されてからも今年で

27年。「虹の国」としての南アの歩みは、まだ日が浅いといえる。マンデラ政権は南ア社会から白人を排除せず、全ての人が共存する道を選んだ。これにより、この国は白人が構築してきたインフラ、科学技術などの産業基盤を、そのまま国民の資産として継承することにいった。現在の同国の発展は、白人支配の遺産の活用による部分が大きい。その一方で、当時の負の遺産ともいえる社会格差、特に人種間格差はなお残る。アパルトヘイト下では多くの黒人・有色人種が十分な教育の機会を与えられなかったため、人種グループごとの教育水準の差は今も大きい。特に理数系教育は、理数系能力ランキング（世界経済フォーラム調べ）で長年、世界最下位に甘んじており、解決に向けて日本は南ア初等教育における理数系科目のカリキュラム再編を支援している。



多くの若者が通うツワネ工科大学。南アの工科大学のルーツは技術専門学校で、産業界で活躍する人材を育てるのが重要な使命だ

もう一つの課題が、職場で必要となる課題解決力の欠落だ。同国高等教育訓練省（DHET）でアドバイザーを務めるJICAの飯田護専門家は「この国の教育は旧来の詰め込み型が今も主流なので、多くの若者たちが主眼的に問題を発見し、解決に取り組むという姿勢を身に付けられずにいます」と説明する。

同様に、DHETのチーフ・マビゼラ大学部長は、同国が直面している課題として格差、貧困、雇用の三つを挙げる。「わが国では、実務能力と自律性を身に付けた人材の育成が求められているのです。彼らが職場で活躍したり、起業したりするようになれば、国の発展につながり、結果として三つの社会課題の解決にも近づきます」

同国で最初にEIPへの取り組みを開始した、ツワネ工科大学を訪ねた。ツワネとは、南アの行政の首都プレトリアを含む都市圏の名前。同大学は5万6000人の学生を抱える国内きっての大規模大学だ。現在、同大学では理工学

部を中心にEIPを導入し、手応えを感じているという。同大学のスタンリー・ムコラ副学長は、EIPを受けた学生たちには「明らかな姿勢の変化が生まれている」と話す。「研修を通してチームワークを学び、より責任感を持つようになった学生が増えています。今後はEIPを全ての学生の必修とし、今の産業界に求められている人材としてだけでなく、10年後のわが国の産業で活躍できるように人材を育てていきたいと考えています」と話す。

同大学産業教育部のエサウ・モタウング部長も、EIPによって学生たちのものの見方が変わり、筋道を立てて思考を組み立てられるようになる」と評価している。「学生

もの見方、考え方を換え、社会を動かす人材に」



ツワネ工科大学のモタウング産業教育部長（左）とムコラ副学長。EIPの導入を積極的に主導してきた

## 分断から融和へ 矛盾を超えて成長する国

「虹の国」。南アフリカ共和国（以下、南ア）の異名は、多くの民族・人種の共存する社会を象徴している。しかし、その歩みは穏やかなものではなかった。黒人が住む豊かな地に17世紀以降、オランダ人、イギリス人が相次いで入植し、植民地化。第二次世界大戦後に独立してからは、人種によって市民権を制限するアパルトヘイト（人種隔離政策）が施行された。冷戦終結後の1991年に人種差別関連諸法が撤廃されたのが大きな転機となり、94年には黒人解放運動家の故ネルソン・マンデラ氏が大統領となる。マンデラ氏が政治犯として獄中にいたのは27年間、人種差別法が撤廃されてからも今年で

27年。「虹の国」としての南アの歩みは、まだ日が浅いといえる。マンデラ政権は南ア社会から白人を排除せず、全ての人が共存する道を選んだ。これにより、この国は白人が構築してきたインフラ、科学技術などの産業基盤を、そのまま国民の資産として継承することにいった。現在の同国の発展は、白人支配の遺産の活用による部分が大きい。その一方で、当時の負の遺産ともいえる社会格差、特に人種間格差はなお残る。アパルトヘイト下では多くの黒人・有色人種が十分な教育の機会を与えられなかったため、人種グループごとの教育水準の差は今も大きい。特に理数系教育は、理数系能力ランキング（世界経済フォーラム調べ）で長年、世界最下位に甘んじており、解決に向けて日本は南ア初等教育における理数系科目のカリキュラム再編を支援している。

同様に、DHETのチーフ・マビゼラ大学部長は、同国が直面している課題として格差、貧困、雇用の三つを挙げる。「わが国では、実務能力と自律性を身に付けた人材の育成が求められているのです。彼らが職場で活躍したり、起業したりするようになれば、国の発展につながり、結果として三つの社会課題の解決にも近づきます」

同大学産業教育部のエサウ・モタウング部長も、EIPによって学生たちのものの見方が変わり、筋道を立てて思考を組み立てられるようになる」と評価している。「学生



ミニチュアトラックの組み立てを通して、職場で必要な課題発見スキルを学ぶ学生たち。トラックはプレトリアに工場を置く日産自動車が研修で使っていたものをベースにしている

南アフリカ共和国  
South Africa

# 約束の虹、未来へ

サハラ以南のアフリカの国内総生産（GDP）の2割を稼ぎ出す「アフリカのエンジン」、南アフリカ共和国。産業を支える優秀な人材を確保することは、同国はもちろん南部アフリカ地域、ひいては全アフリカの発展に欠かせない。そこで日本が導入を支援しているのが、アフリカの未来を支える若者の実務能力を高める研修プログラムだ。



プレトリア、ジョージタウン



「この研修を受ける前は、職場への対応力」とは何かなど、想像もつきませんでした。EIPで学んだスキルは職場で不可欠だけでなく、普段の生活にも生きる、大切なものです」と振り返った。

明るい部分はばかりを取り上げてきたが、南アの雇用環境は厳しい。

一方、WILプログラムの一環としてEIPを受け、インターンも経験したチャミ・ドラミニさんは、「この研修を受ける前は、職場への対応力」とは何かなど、想像もつきませんでした。EIPで学んだスキルは職場で不可欠だけでなく、普段の生活にも生きる、大切なものです」と振り返った。

ン市内のキャンパスで、パラマوند講師の指導の下、学生たちにEIPを実施している先生方の話を聞いた。理学部科学学科のニー・ソバンツ・ントラ講師は、「私たちの学部でEIPを行ったとき、学生の一人が『これは本当に理学部の授業でやることですか?』と疑問を呈してきました。でも、一日目の授業が終わった後、その学生が、『明日が楽しみです』と言ってくれたのです。このプログラムは、分野に関係なくあらゆる学生に良い刺激となるものだと思います」と話してくれた。公衆衛生学部のシャナズ・グーマン講師は、「業務の適切な遂行や時間管理など、社会人として重要なことは、従来は学校では教えてくれませんでした。私が小さいころは親の家業を手伝いながら学ぶこともありましたが、今はそういう機会も少ないでしょう。多くの若者にとって、EIPは実践的なスキルを学ぶ貴重な機会といえます」と強調する。

「この研修を受ける前は、職場への対応力」とは何かなど、想像もつきませんでした。EIPで学んだスキルは職場で不可欠だけでなく、普段の生活にも生きる、大切なものです」と振り返った。

明るい部分はばかりを取り上げてきたが、南アの雇用環境は厳しい。

「この研修を受ける前は、職場への対応力」とは何かなど、想像もつきませんでした。EIPで学んだスキルは職場で不可欠だけでなく、普段の生活にも生きる、大切なものです」と振り返った。

失業率は27・7%と世界でも屈指の高さで、若年層では4割近くに達している(同国統計局調べ、2017年第3四半期実績)。特に、教育環境に恵まれなかったカラードや黒人の失業率は高い。だが、裏を返せば、この層の教育環境が改善され、優秀な労働力として活躍できるようになれば、南ア経済の起爆剤になりうるのだ。

「経済発展は社会問題を解決するための原動力となり、一人一人の生活水準も向上させます。そうなれば子どもたちがより教育を受けやすくなり、優秀な人材が社会に送り出され、さらなる経済発展につながります。成長のサイクルを動かす、2030年をゴールに掲げた国家経済計画を実現するために、優れた産業人材の育成は大きな鍵となっているのです」と飯田専門家は強調する。



ダーバン工科大学でEIPの普及に関わるチームと。後列左端が篠崎専門家、右端が飯田専門家、前列右がパラマوند教授

EIP修了者に与えられる修了証のサンプル。裏面にある習得技能のリストは、経営者にとっても参考になるものだ

諸国と同様の貧困問題も抱えています。この国での社会問題解決の試みは、南アだけでなく、他の国々の課題を解決する手掛かりになるのです」と語る。

旧約聖書で、虹は神が人に平和

を約束したしるしだとされている。11の公用語を持ち、人種・民族間の融和を誓った虹の国。その繁栄は、アフリカ全体の未来を導く福音となる。

(編集部 近藤ゆふき)



EIPを受けた学生たちの実務能力を高く評価するシトルさん(左)。同社は国内の鉄道機関車やトヨタ、日産などの部品を生産している

たちの姿勢の変化や、課題発見・解決力の習得は、彼らにとって大きな変化です。今後は、彼らを受け入れる企業とも連携し、フィードバックを受けながら、取り組みを深めていきたいと思っています」

同国の工科大学では現在、職業連動教育(WIL)という仕組みが取り入れられている。大学での授業の前後に実際の職場でインターンシップを経験することで、卒業後の社会人キャリアへのスムーズな移行を促進するのが目的だ。EIPはWILプログラムのさらに導入部分に位置付けられ、国家技能基金(NSF)からも活動資金の助成を受けている。国を挙げて、新社会人の働く力を高めようという動きが進んでいるのだ。

**手を動かす体験を通して実務力につながる気付き**

プレトリアから飛行機で約1時間。インド洋沿いにある南ア第二の大都市ダーバンは、同国の重要な貿易港であると同時に、日本企業を含めた多くの工場が並ぶ産業の一大集積地だ。ダーバン工科大学は2万7000人の学生が学ぶ大学で、ダーバンだけでなく州都のピーターマリッツバーグにも複数のキャンパスを持っている。

同大学でEIPプログラムのコーディネーターを務めるジェイ・パラマوند講師のもとを訪れると、ちょうど教育学部の一年生を対象としたEIPプログラムの開催されていた。パラマوند講師は、PDCAサイクルなど、ビジネスにおける基本的な考え方を説明した後、生徒たちの前に大量の部品を並べた。学生は3グループに分かれ、グループごとに責任者と部品の在庫管理者を決めるよう指示される。「これから、皆さんに車を作ってもらいます。教室に並んだ部品は、ミニチュアトラックのパーツ。各グループがいわば一つの工場」となって、ミニチュアの車を製造するというわけだ。グループごとに全員で議論したり、早々に少数のチームを作ったりと、取り組み方はさまざま。部品の管理も、チームごとにやっているところ、グループ全体でま

とめてストックを作るところなど、それぞれ違う。組立説明書を片手に楽しそうに作業する学生たちを見てみると、これが大学の授業であることを忘れそうだ。「実は、説明書には落とし穴が隠されています。指示通りに組み立てると、作業がしづらな箇所があるんですよ。飯田専門家が、学生たちの様子を見ながらこっそり教えてくれた。

時間が来たところで、パラマوند教授は学生たちに出来上がったトラックを持ってくるよう求めた。そこで始まるのが品質管理だ。タイヤが曲がって走れない、車体がゆがんでいるなど、思い通りに作ったトラックにはさまざまな不備が見つかった。他にも、準備していた部品が余っているなど、実際の職場では「課題」となることがいくつもある。これらに気が付き、どう対処していくかを考えるのが、EIPのポイントなのだ。

飯田専門家と共にEIPに取り組み、実際に各地の大学を回ってプログラムの指導に当たっている、株式会社ワールドビジネスアソシエイツの篠崎利恵専門家は、「2回、3回と組み立てを繰り返すうちに、学生たちは徐々に自分たちで工夫を始め、効率良く、より多くの完成品を作れるようになっていきます。その中には、作業場となる机の上を片付けたり、部品の配置を流れ作業に向けたものにしたたり、といったものも含まれます」と話

す。説明書の「落とし穴」を見つけて対策を取るように、ただ指示通りに実行するのではなく、自ら考えて改善する経験が、働く場での若者の振る舞いを変えていく。

ピーターマリッツバーグから、高速道路をダーバンに向けて走る。片側二車線、場所によっては三車線、高速道路は完璧に整備されており、工業団地に軒を連ねる中小工場の様子は、日本の工業地帯の光景によく似ている。この地域に、ダーバン工科大学の卒業生を雇用する企業を訪ねた。

デュイス部品製造社のボンギウエ・シトルル人事部長は、EIPを受けた卒業生たちを高く評価している。「彼らは職務の理解力が高く、職場に貢献する意識を持っている点で、他の新社会人たちと一線を画しています。若い世代の黒人やカラード(注:混血や東南アジア系など)がこうした教育を受けることで、古い世代が想像もしなかった仕事に就き、活躍するのは、社会全体にとって好ましいこと。彼らは、南ア社会の輝ける希望の星なんです。自身が教育を重視する家庭で育ったというシトルルさんは、実践的な教育を受けて巣立つていく若者たちへの期待を隠さなかった。

**社会人スキルを学ぶ機会 周辺国への波及を期待**

再びダーバン工科大学。ダーバ

デュイス社があるダーバン郊外の工業地帯。さまざまな業種の工場が、小高い丘の続く地域にひしめき合っている





研修の実施モデルは、「実施責任者」「現場管理者」「住民講師」の3層構造だ。実施責任者は、農業

**活用される  
研修モデルを作る**

ラバカに人の手を加えることで被害の拡大を防ぐ対処法、生計向上のためのライチ栽培や川魚の養殖の技術だ。これまでに2県8つの自治体で、8500回以上の研修を実施し、延べ14万人以上がこれに参加した。三浦さんはその背景を、「住民全員に情報や技術を伝えられる研修の実施モデルづくり」に注力したんです」と振り返る。

研修の実施モデルは、「実施責任者」「現場管理者」「住民講師」の3層構造だ。実施責任者は、農業

**マラウイの農村でも  
実証された効果**

同様の考えに基づきプロジェクトが2013年からマラウイでも実施されている。同国最大の商

業都市ブラントヤ市近隣の農村地域では、無秩序な森林伐採や地形にそぐわない耕作が土地の保水能力の低下と降雨による土壌流出を引き起こし、収穫量が減少している。そこで、農民に植林・育林と環境に配慮した農業を促すのが、このプロジェクトの狙いだ。

このようなプロジェクトでは、従来は省庁やNGOがごく少数の農民に技術を伝え、彼らが多数の人々に普及するのが一般的だった。しかし、このプロジェクトの発想は逆だ。同国の環境省などの3省庁が技術普及対象の村々で、昨年末までに約3000人の農民を講師として育成。彼らが近隣農家を15世帯ずつ受け持つことで、技術がもれなく村に行き渡るようにしている。農民たちは、等高線に沿って畝の方向や長さ、間隔を決めることで、雨水が滞留・浸透し、土壌流出を防げることなどを学び、自分の畑でも早速実践して、取り組みを継続しているという。

総括を務めるアイ・シー・ネットの小野澤雅人さんは、今回の両国の成果を踏まえ、「多様なアフリカ社会で、特定の手法が国や地域を越えて同様の効果を得たことは、貴重な事例といえるでしょう」と話す。地域の課題に対する住民の理解を促進し、その解決に向けて、等しく技術を身に付ける機会を提供する研修が、森林や土壌、そこにある人々の生活を守っている。

改良かまど作りの研修の様子



省や環境省の出先機関、現地NGOで、彼らが住民のニーズを踏まえて、各自自治体で普及する技術を決める。そこから自治体に配置されたスタッフが現場で研修を監理する一方、住民の中から養成された800人以上の講師が研修の開催を自分の村の人々に知らせ、技術を教える役割を担う。講師の養成に当たっては、過去に他のプロジェクトで技術を教わったことのある人など、村の中でノウハウを持つ住民が指導役を務めたという。こうして、地域の人的資源を活用して情報伝達や能力向上を図ることで、全住民を取り込んでいった。

まず、身の回りの材料で作るので、住民たちだけで維持管理が続けられ、活動の継続性が高いのも、このモデルの利点です」と三浦さん。研修の結果、4年間で238万本の植林、100カ所以上のラバカの土留め、2万1000個の改良かまど、2万3000本のライチ苗木生産、12万匹以上の稚魚生産が実現した。住民たちは、「これまでの援助と違って、皆が等しく技術を身に付けることができ、本当に困っている人の役に立つのでうれしい」と話している。ある住民は、土地を持たず村で弱い立場にあったが、講師となって村のために全員を研修に参加させるなど尽力した結果、住民の信頼を得て自治体選挙で議員に選出されたという。

地域の人材や資源を最大限に活用し、多くの住民が実施できる簡単な技術を、誰もが参加できる研修を通じて普及し、定着のためのフォローアップを行う——三浦さんらプロジェクトチームが対象地の実情にあわせて作り上げたこのアプローチは、現在、他のドナーが同国で実施するプロジェクトでも取り入れられている。



マラウイの農民たちは、傾斜が急な地形の耕作地で土壌流出を緩和するため、石を集めて「小規模ダム」を作った。一つ一つの小さな手作りダムの効果には限りがあるが、住民が協力して多くのダムを作ることで、効果を高めることができる

日本の1・6倍の国土面積に生息する25万種の野生動物植物のうち、約8割が固有種だといわれるマダガスカル。豊かな生態系で知られる同国で今、木々が姿を消している。その原因は、急激な人口増加に伴う農耕地の開拓や焼畑農業、燃料のための木材伐採など。特に、上流域に当たる中央高地には禿山

**与える援助から  
参加型の協力へ**

が広がり、現地語で穴を意味する「ラバカ」と呼ばれる土砂の崩落地がそこかしこにできている。

Madagascar  
誰もが参加できる研修で  
森林と人々の生活を守る

人口増加に伴って無秩序な森林伐採が進んでいるマダガスカルでは、土壌が劣化し、人々の生活や生産活動を脅かしている。「誰もが参加できる研修」を通じて住民に技術を伝え、この問題に歯止めをかけることを目指す取り組みを追った。



上流域の住民にはもともと貧困層が多い。ラバカの発生によって山肌から流れ出る土砂は、耕作地や水源、道路を埋めてしまい、稲作をはじめとする住民の生産活動や生活を一層苦しめている。さらに、大量の土砂は川を伝って下流の稲作地帯にも広がっているという。

JICAは2012年から、中央高地のアロチャ・マングル県とブングラバ県で、住民主体の土壌保全と生計向上活動の仕組みづくりを行うプロジェクトを実施してきた。「他のドナーによる従来の援助は、土壌保全のためにお金を支払って、住民にあらかじめ決めた場所に植林させるものがほとんどでした。そう説明するのは、プロジェクトの総括を務めるアイ・シー・ネット株式会社の三浦浩子さ

んだ。「それだと、住民の主体性がなく、問題に対する理解の促進に結び付かない上、一部のみに植林技術を伝えても、技術が普及しないという課題もありました。そこで、彼らが必要とする場所で自ら植林やラバカ対策を継続できるように、誰でも参加できる研修」を通じて技術を広めることにしました」



土砂が崩れ落ち、山肌が削り取られて崖状になった部分を、地元ではラバカと呼ぶ(写真上)。住民たちは実地研修を通して、ラバカ対策のための柵作りを学んだ



住民講師たちと打ち合わせをする三浦さん(奥の女性)。プロジェクトでは、講師養成コースを修了した住民たちに修了証書を授与している



**住民たち自身でつくる  
地域に根差した観光**

現在、各国でもCBTの推進に力を入れている。その一つが、ジンバブエだ。もともとジンバブエでは、政府などの支援もあり、約150の地域で伝統文化を紹介する施設運営などの観光事業が住民によって行われていたが、2008年以降、経済状況の悪化などにより9割もの地域で事業が放棄さ



テンゲネンゲでは、ショナ族が作るショナ彫刻を体験できる。現地の彫刻家が手掛けた作品(写真右)も展示されている(撮影:吉田亮人)



また、地域の観光ガイドを養成するためのトレーニングも実施。「実際にグレート・ジンバブエ遺跡を視察した後、ガイドの役割をロールプレイング形式で体験してもらいます。私が外国人観光客の役をするときは、なるべくリアクションを大きくして、外国人がどのようなことに興味を持ったか、驚いたりするのかを伝えるようにしました」と村上さんは話す。こうした取り組みを通じて、特に若い世代の人たちが自分たちの地域にある観光資源の価値に気付き、誇りに思うようになったという。

南部アフリカの豊かな自然と文化を生かしながら、目指すは、訪れる人にとっても住む人にとっても魅力ある観光の振興だ。

ジンバブエ第2の都市ブラワヨの市庁舎。ブラワヨの歴史遺産などが展示されている(撮影:吉田亮人)



SA事務局の能力強化への3つを活動の柱としており、既に「CBT開発ガイドライン」を完成させている。また、観光客の旅行満足度を高めるため、南アフリカ共和国の空港で、日本とアジア諸国からの観光客300人を対象に調査を実施。それをもとに、東アジア市場における観光促進に関するガイドラインも策定した。当時、JICAの企画調査員として事業に関わっていた浦野義人さんは、「調査の結果、日本国内で南部アフリカの観光情報が絶対的に不足していることが明らかになりました。そこで、アジア最大級の観光イベント『ツーリズムEXPOジャパン』にRETOSAとして出展するなど、日本市場へのプロモーション活動にも力を入れました。RETOSAの関係者にとって、マーケティング調査に基づくプロモーションの有効性について理解を深める機会となりました」と話す。

プロジェクトでは、前述のアドバイザーも交え、日本の専門家チームと観光省の関係者で協議しながら、対象となる4カ所の地域を選定。それぞれで地域の資源を生かした観光開発を試験的に実践した。専門家の村上佳代さんは、「私が担当したチェシングという地域

では、世界遺産のグレート・ジンバブエ遺跡から車で10分ほどという恵まれた立地を生かし、遺跡の見学に訪れる欧米の観光客や修学旅行生をターゲットとしました」と説明する。

また、地域の観光ガイドを養成するためのトレーニングも実施。「実際にグレート・ジンバブエ遺跡を視察した後、ガイドの役割をロールプレイング形式で体験してもらいます。私が外国人観光客の役をするときは、なるべくリアクションを大きくして、外国人がどのようなことに興味を持ったか、驚いたりするのかを伝えるようにしました」と村上さんは話す。こうした取り組みを通じて、特に若い世代の人たちが自分たちの地域にある観光資源の価値に気付き、誇りに思うようになったという。



ジンバブエ  
**Zimbabwe**

日本の技術協力プロジェクトの対象地域の一つ、ジンバブエのテンゲネンゲ。この地域では伝統的な踊りを披露して観光客を楽しませている(撮影:吉田亮人)

**観光開発で連携強化  
共通の課題に立ち向かう**

真つ赤な砂丘が連なる世界最古のナミブ砂漠、最大落差約108メートルに及ぶ世界最大級のビクトリアの滝、王宮跡など人類が築いてきた歴史の遺構の数々。世界遺産の宝庫ともいえる南部アフリカには、まさに私たちが思い描くアフリカの壮大な姿が詰まっている。しかし、世界全体の観光客数のうち、南部アフリカを訪れた人の割合は2015年時点でわずかに2%にとどまっており、豊富な観光資源を生かしきれていないのが現状だ。戦略的なマーケティング調査や、十分なスキルを持った観光人材、空港・道路などの交通インフラといった、観光産業に欠かせないさまざまな要素の不足がその背景にある。

こうした状況を受けて、1996年、南部アフリカ開発共同体の観光委員会の下部組織として「南

部アフリカ地域観光機構(RETOSA)が設立された。RETOSAは、南部アフリカを訪れる観光客が国境を越えて観光地を巡る「周遊観光」の活性化を目指し、国境をまたがる観光資源の開発に共同で取り組む仕組みや、同共同体の域内であればビザを取得せずに移動できる制度の構築に向けて取り組んできた。さらに、南部アフリカ共通の課題である雇用創出や所得向上、格差是正に対して、観光の面から解決しようと試みている。それが、コミュニティに恩恵を与える観光開発「コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)」の推進だ。この取り組みを後押ししようと、JICAは2014年から「南部アフリカ観光開発計画アドバイザー」をRETOSAに派遣している。

**魅力ある観光資源を生かす**

南部アフリカの国々が力を入れている観光開発。狙いの一つは、雇用創出や所得向上だが、人材やインフラなど乗り越えなければならない課題は多い。そこで、地域住民にも恩恵が行き届く観光開発の推進に日本が協力している。



「ツーリズムEXPOジャパン」の展示に携わったRETOSAの関係者ら。日本のメディアにも取り上げられ、効果的なプロモーションにつながった



2019年TICADに  
向けて!

## 日本発の

来年、横浜市での開催が決まっている「第7回  
①経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革

## 試みで“豊かで健康なアフリカ”に

アフリカ開発会議 (TICAD 7)」。2016年に開催された前回の「TICAD VI」では、日本のアフリカに対する協力の指針として、  
の促進、②質の高い生活のための強靱な保健システム促進、③繁栄の共有のための社会安定化促進—の3つの柱を掲げた。  
その3本柱に沿って、JICAがアフリカ全土への拡大を目指している“農業振興”と“感染症対策”の取り組みを紹介しよう。

ユニバーサル  
ヘルス・カバレッジ  
(UHC)

### 感染症対策の研究拠点の機能を強化



ザンビア大学獣医学部と北海道大学によるコウモリに関する共同研究の様子

2 014年の西アフリカにおけるエボラウイルス病の流行は、公衆衛生危機への備えと対応を強化する重要性を国際社会が再認識するきっかけとなった。こうした中、日本は2016年に、感染症対策を強化するための基本方針・基本計画を決定。「TICAD VI」では、全ての人が基礎的な保健サービスを受用できる社会を目指す「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」をアフリカで推進し、公衆衛生危機への対応能力の強化を支援することを表明した。これを受けてJICAが支援の一環として立ち上げたのが、「健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化プログラム (PREPARE構想)」だ。

現在、PREPARE構想の下、①アフリカにおける感染症対策の拠点ラボの機能強化、②留学生の受け入れなどを通じた中長期的な感染症対策人材育成、③新たに発足した「アフリカ疾病予防管理センター (Africa CDC)」などの地域・国際イニシアティブへの貢献—に取り組んでいる。日本が長年の協力実績を持つケニア、ガーナ、ザンビアと、今後ラボなどの強化支援を予定しているコンゴ民主共和国、ナイジェリアの5カ国から開始し、段階的にアフリカの他の国やアジア、中南米の国にも拡大していく方針だ。

拠点ラボの一つとなっているザンビア大学獣医学部では、日本が1980年代から施設の建設や資機材の供与、人材育成などに協力してきた。技術協力開始前の1982年に全国で8人しかいなかったザンビアの獣医師は、10年後には80人に増え、今では350人を超える。現在は北海道大学と、ヒト・動物の双方に感染するウイルス性人獣共通感染症に対する研究・調査能力の向上を目指した共同研究にも取り組んでいる。

2017年度には、ザンビアの保健省や中央獣医学研究所から北海道大学に3人が留学。将来的に彼らが自ら検査・研究を実践し、後継者を育てる役割を担うことで、ザンビアの感染症対策の質の向上が期待されている。今後はザンビア大学獣医学部などが中心となり、感染症への備えをテーマにした研修を南部アフリカ地域の関係者を対象に行い、域内のラボのネットワークを強化していく方針だ。



2017年にJICAがケニアの首都ナイロビで実施した、PREPARE構想に関する準備会合

SHEP  
アプローチ

### “ビジネスとしての農業”で生計向上を目指す



マラウイの農家による市場調査。SHEPアプローチでは農家が自ら市場に出掛け、需要のある作物や市場価格などの情報を収集する

小 規模農家の収入向上を目指して、2006年にJICAがケニアで実施した技術協力によって生まれた「市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチ」。このアプローチの特徴は、農家による市場調査や、夫婦が協力して農作業や経営に当たるためのジェンダー・家計研修などの取り組みを通じて、“作ってから売る”から“売るために作る”へと農家の意識を変えたこと。対象となった約2,500人の農民の収入を倍増させた。

近年、アフリカの多くの国がビジネスとしての市場志向型農業の推進に取り組んでおり、日本は2013年の「TICAD V」で、SHEPの広域展開を今後のアフリカの農業分野の柱の一つとして掲げた。

JICAはまず、農家への農業普及事業を担当するアフリカ各国の行政官を対象にした研修を日本とケニアで実施。研修ではSHEPを活用した事業計画を作成し、その後、自国に戻った研修員 (帰国研修員) が主体となりその計画を実践している。

SHEPの普及に取り組んでいる国の一つが、農業従事者が国全体の労働人口の約8割を占めるマラウイだ。農家のニーズ調査や作物選定など、マラウイの帰国研修員が作成した計画をモデル地区の4県で実践した結果、小規模農家グループによる生産物の共同販売の開始や、生産物の品質改善といっ

た生計向上につながる成果がみられた。さらにJICAは、継続的にSHEPを行うための実施体制の構築や農業省職員の能力強化に加え、予算や人材に限られているマラウイの現状に即したSHEPアプローチの確立を目的とした技術協力を実施。ジェンダー・家計研修や市場調査、市場関係者と農家の会合などのさまざまな取り組みを行っている。

また、南アフリカ共和国には日本人の専門家が派遣され、同国のみならず、周辺のナミビア、レソト、ジンバブエといった南部アフリカ諸国の帰国研修員に対して技術指導を行い、SHEPを活用した農業普及活動を支援している。

今後、“ビジネスとしての農業”を、特別ではなく当たり前のこととして定着させるため、JICAは現地で農業普及に取り組む企業や普及員の養成学校など、多様なアクターと連携し、SHEPの活用促進や積極的な広報活動に取り組んでいく方針だ。



マラウイのムチンジ県で普及員が行った農家グループへの研修



「ソフトボール」

# 中村 藍子

NAKAMURA Aiko

自分が選んだ競技の道  
失敗しても楽しさにつながる

「中学でソフトボール部を選んだ理由は、監督さんが格好よかったからなんです」と冗談めかして語る中村藍子さん。きっかけはささいなことだったが、その後もソフトボールを続ける道を選んだ。高校、大学を経て、実業団ソフトボール部に所属。一度引退してオーストラリアでのワーキングホリデーを経験した後、改めて別の実業団チームのトライアウトを受けた。新たなチームはアマチュアも参加する大会からスタートし、4年かけて日本リーグ一部に昇格。2013年には一部での開幕戦を初めて勝利で飾り、中村さん自身も開幕戦本塁打を記録した。チームとしての成果を区切りとして、中村さんは同年にプロを引退。ジムのインストラクターなどの仕事をする傍らで、ソフトボール選手としての経験を海外で生かしてみたいと思うように

## JICA Volunteer Story

PROFILE

中学時代から19年間ソフトボール選手(学生・実業団)として活躍。その経験を海外で生かすチャンスを探り、青年海外協力隊に参加。2017年1月からボツワナソフトボール協会のアシスタントコーチを務める。



現在、指導を担当している女子代表の選手たちと(左端が中村さん)

# 「国技ソフトボールを楽しく教える」

中学時代に始めたソフトボールの道を進み、選手生活を「所属チームの一部昇格と日本リーグ一部での開幕戦勝利」で締めくくった中村藍子さん。その経験を海外で生かす場を求めてたどり着いたボツワナで、国技ソフトボールを楽しみながら指導している。



なった。そんなときに見つけたのが、青年海外協力隊だ。青年海外協力隊では、さまざまなスポーツ種目で経験を積んだ人たちを、世界各国に指導者として送り出している。その根底にあるのは、スポーツは人を育てるという考えだ。中村さんが派遣されたのは、世界最大のダイヤモンド山や、豊かな自然を楽しむサファリ観光の名所知られる南部アフリカの小さな国、ボツワナだった。現在は同国ソフトボール協会のアシスタントコーチとして、男女代表チームから地域チーム、学校など、要請に応じてさまざまなチームの指導に走り回っている。「家の近くで練習していたチームを通りすがりに指導したこともありですよ」という言葉から、中村さんが骨の髄までソフトボールが好きなのだと伝わってくる。「ソフトボールは自分で選んだ道。何となく失敗しましたが、それも楽しさに変えてきました」と話す。

ロンドンオリンピックでは競技種目から外れた野球とソフトボール。あまり普及していない国も多い中、ボツワナではソフトボールは国技とみなされている。学校の授業でもソフトボールを取り入れており、人口225万人に対して競技人口は4万人に上るといわれる。なかなかのものだ。「ボツワナの人々にとって、ソフトボールはとても身近なスポーツで、多くの人がプレーしています。ただ、あくまで楽しむためのプレーで、競技のための基本動作が身に付いていないので、国際大会を目指すためにはちゃんと指導が欠かせないと感じています」

グラウンドはあるが貧富の差が激しく、道具を買えない選手もいる。「JICAや日本大使館の支援で購入できた道具を大切に使用してくれているのを見ると、この選手たちを指導できて良かったと思います」と、中村さんは語る。

## 「努力して手に入れる」感覚の薄さ 自分の行動で手本を示す

ボツワナは独立から52年の間、特に戦争・内戦などに悩まされることがなかった。さらには、ダイヤモンドに由来する豊かな財政のおかげで、人々は国から十分な教育機会



a.ボツワナ女子代表は無事、世界選手権出場を決めた。まずは本戦、その次は東京オリンピック出場が目標だ  
b.アフリカ予選で出会ったジンバブエ代表チームを見て気付くことがあり、その場で指導を始めた中村さん(中央)  
c.昨年10月にはWBSC総会に参加。日本ソフトボール協会がアフリカ全土に用具を寄贈した  
d.現役時代の中村さん。今でもソフトボールが好きで、失敗も含めて楽しいと語る

や社会保障を与えられてきた。「そのためか、争うことを好まず、努力して何かを手に入れようというハングリ精神とは縁遠い文化が育っています。とても明るく、気さくな人たちなのですが、厳しく指導するとすぐに諦めてしまう傾向があるんです」と中村さんは話す。「お国柄を変えることはできませんから、私はプレーでもトレーニングでも率先して動くことで、選手たちにコーチとしての私を認めて、ついてきてもらえるように、常に努力しています」

「ごみを拾おう。グラウンドをきれいに保とう」。中村さんは練習の最初に、そんな掛け声をかけている。言葉だけでなく、自ら行動することで、徐々に選手たちもついてきてくれるようになった。かつての教え子の一人は中村さんの教えた、日本式に感銘を受け、「今は練習にごみ袋を持参して、必ずごみを持ち帰っている」と話してくれたという。

中村さんの指導の下、ボツワナ代表は着実に成果を積み重ねている。昨年7月には男子代表が世界選手権初のベスト8に入る健闘を見せ、守備担当のアシスタントコーチを務めていた中村さんも、チームの活躍を祝う大統領公邸での昼食会に招かれた。現在、打撃担当アシスタントコーチを務めている女子代表は世界選手権の予選を無事勝ち抜き、8月に千葉で開催される本戦に向けて練習に励む毎日だ。加えて東京オリンピックへの出場という大きな目標があるが、そこには、欧州とアフリカを合わせて1という厳しい出場枠争いが待っている。チームと共に自分自身も成長していこうと、中村さんは腹を決めている。

ソフトボール協会に勤務している中村さんは、昨年、ボツワナで開催された世界野球ソフトボール連盟(WBSC)の総会に日本のホスト役として参加した。2月には中京大学のソフトボール部員20人が1カ月間、JICAボランティアとして遠征に訪れ、代表との親善試合や全国巡回指導を行った。そうした成果の一方で、代表合宿などの集中指導の機会だけでなく、普段からもっと指導の機会をつくっていききたいという気持ちも強い。「ボツワナで出会った同じ日本人から、楽しむ努力をするということをお教えます」。中村さんの思いは、常に未来を向いている。





# 石を価値ある宝石に

豊富な鉱物資源を有する南部アフリカ地域の中でも、特に高いポテンシャルを持つザンビア。鉱業依存型の経済からの脱却を目指して、国産の天然石を現地の人たち自身で加工する技術を身に付けようと取り組んでいる。その取り組みを後押しするために、長年水晶の加工・販売を手掛けてきた山梨県甲府市の企業が立ち上がった。

[ 山梨県 ]

甲 府 市



## 山梨県甲府市

山梨県のほぼ中央に位置し、面積約212km<sup>2</sup>、人口は2018年1月時点で約19万人。山梨県はかつて水晶の産地として知られており、前期縄文時代より生活の道具として水晶が利用されていた。1834年ごろに京都の玉造り職人玉屋弥助が水晶の買い入れのために甲州へ出張し、何度か訪れるたびに水晶研磨の技法を伝承したとされる。その後、甲府市御岳には水晶加工職人が増え、市内中心部でも御岳の職人を雇用して細工所が開設された。現在、その伝統を受け継ぐ職人たちが甲府市の宝飾産業を担っている。



昨年の現地調査で、アメジストが採掘されるザンビアのマバティジヤ鉱山を視察した調査団

## 創業40年の企業 ザンビアで新たな挑戦

銅をはじめ、コバルト、金、鉄、宝飾用の天然石などの鉱物資源に恵まれているザンビア。国の輸出総額の7割以上を鉱物資源が占めているが、天然石はほとんどが付加価値のない原石のまま輸出されている。市場では、ザンビア産の石なのに他国産として販売されることもあるのだ。現在、同国政府は資源輸出に依存した経済からの脱却を目指しているが、天然石の加工技術が不足していることが障壁となっている。こうした状況を受けて、ザンビアの天然石加工技術の向上と、自社の海外展開を目指したプロジェクトに取り組んでいるのが、山梨県甲府市の甲斐水晶工業株式会社だ。宝飾用の天然石は「貴石」と「半貴石」の2種類に分類され、このプロジェクトでは半貴石の加工を対象としている。貴石はダイヤモンドやルビー、サファイヤに代表されるように、主に希少価値と硬度の高い石を



鉱山周辺にはアメジストの原石が散乱し、敷石としても使用されていた

# 地下に眠る原



GPLTCの関係者と意見交換を行う藤原さん(右から3人目)

指し、半貴石には、水晶やアメジストなど貴石以外のあらゆる石が含まれる。実は、甲府市はかつて良質な水晶の産地として栄え、半貴石の加工が伝統的に行われてきた。甲斐水晶工業も半貴石製品の加工・販売を40年以上にわたって手掛け、国の特別名勝に指定されている御岳昇仙峡で、観光客をターゲットにした店舗を構えている。

「甲府市の宝飾・研磨産業は全国で3分の1の出荷額を誇りますが、1991年をピークに減少し、現在は最盛期の3割程度まで落ち込んでいます。加えて、観光客の減少や高齢になった職人の継承問題もあり、私たちとしても何とかしなければと思っていたのです。」こう語るのは、甲斐水晶工業の藤原正裕さんだ。新しいビジネスチャンスを模索していた藤原さんは、偶然ザンビアでのNGO活動の経験者と知り合ったことをきっかけに同国の実情を知り、JICA中小企業海外展開支援事業を活用した今回の挑戦に乗り出したという。

## ザンビアの課題解決と 甲府市全体の活性化を目指す

この事業では、昨年6月からこれまでに4回の現地調査を行い、10カ所以上の鉱山を視察した。「各地で水晶の他、水晶由来のアメジストやローズクォーツなどの半貴石がほぼ無尽蔵に埋まっていることが確認できました。しかし、地元ではその価値は十分に認識されておらず、貴重な水晶も粉砕されて敷石

などに使われているのです」と藤原さんは説明する。

そこで、半貴石を加工できるザンビアの技術者を育成するために計画しているのが、天然石の加工技術を教える現地の専門学校「宝石加工訓練センター(GPLTC)」に対する協力だ。甲斐水晶工業が培ってきた技術をGPLTCの指導者に伝えるとともに、センター内には貴石の加工機材しかないため、半貴石の加工に必要な細工台などの機材整備にも協力する予定だという。「半貴石の加工は、高価な機材や先端技術が必要としない伝統的な方法で行うため、予算が限られている開発途上国でも導入しやすいのが特徴です」と藤原さん。3回目の現地調査では機材のサンプルを持ち込み、甲府市の職人である山田浩伯さんと大寄智彦さんが実演指導を行った。

自身も宝石加工職人であるGPLTCのラメック・トーレ校長は、今回のプロジェクトに意欲的に取り組んでいる。細工台などの機材は、中核部品以外は全て現地調達・製造を念頭に置いて協議を進めており、トーレ校長は、



ワークショップで制作したアクセサリーを手にする女性グループのメンバー

藤原さんらが持ち込んだサンプルをもとにすぐさまGPLTCの予算で現地生産を試み、次の現地調査までに試作品を完成させたという。また、今後の連携を見据えて、マイクロファイナンスの女性グループを対象に、水晶やアメジストを使ったアクセサリー製作のワークショップを行った。アクセサリーは石に紐をくりつけただけの簡単なものだが、女性たちは、これまで着目していなかった半貴石も、工夫次第で立派な土産品として売り出せることに驚いていたという。最終的には、半貴石を採掘する小規模事業者を対象に、GPLTCによる出前講座を行い、GPLTCの卒業生だけでなく遠隔地の採掘者も、自ら加工・販売を行って収益を得る仕組みをつくるのが目標だ。最終製品の製作・販売や、GPLTCへの継続的な技術指導を支えるため、現地法人の設立も目指しているという藤原さん。そこには、甲府市全体の活性化に貢献したいという並々ならぬ思いがある。「今回のプロジェクトは、ザンビアの人たちの自立を後押しするのはもちろん、職人さんの技術を世界にアピールできるチャンスだと考えています。甲府市には素晴らしい職人さんがたくさんいます。そのことを多くの人に知ってもらい、宝飾・研磨産業の活性化や観光振興につなげることが、今の大きな夢です」伝統工芸を生かしたザンビアと甲府市をつなぐプロジェクトは、これから本格始動する。





マラウイとその周辺国に関するさまざまな展示物

## 五感で世界を感じ取る 貴重な機会を提供したい

鳥取県西部の米子市にある鳥取県立皆生養護学校には、幼稚部から高等部まで、障がいのある子どもたち66人が通う。今年11月に創立55周年を迎える同校は、生き生きとした学びの中で子どもたちの可能性を伸ばすことを目指し、地域・他校との交流事業、地元企業の協力の下で開催する職場体験実習など、さまざまな活動を行っている。

そんな皆生養護学校が2003年から毎月1回実施しているのが、わくわく体験。という名の授業だ。「手や足に障がいがあったり、言葉を話すのが不自由だったりする子どもたちは、生活の中で人と関わったり、物に触れたりする機会が限られています。幼児・児童生徒にそ



初めて目にするマラウイの主食“シマ”。材料の粉と、蒸してできたシマに触れ、感触を比べる



民族衣装をまとい、いろいろな楽器を鳴らして楽しむ生徒たち

## 世界とつながる 教室

# 五感を使って 世界と出会う

各国の文化を体験する授業を展開している鳥取県立皆生養護学校。

“わくわく体験”と名付けられたその授業では、子どもたちが五感を使って生き生きと世界を捉え、自らの経験や関心の幅を広げている。



ヤギの皮で作った太鼓を鳴らして楽しむ児童。鳴らすと想像以上に音が響く

した体験を提供し、興味関心の幅を広げることが、わくわく体験の授業の狙いです。そう説明するのは、2015年から司書教諭として同校に勤務する黒田里理先生だ。

わくわく体験の授業を開始した翌年には、米子市国際交流員の協力を得て、異文化体験の内容も盛り込むようになった。同校の司書である木椛由里香さんは、当時のことをこう話す。「私が2007年に着任する以前は、市報やホームページをもとに、外国の様子を紹介してくれる講師の派遣を司書教諭が直接市役所に打診していたそうです。個人的なことで講師を依頼したこともありましたが、先生たちの地道な努力の下、中国や韓国、ア

メリカ、インドをテーマにした授業が実施され、幼児・児童生徒たちは各国の食材に触れたり、民族衣装を着たりして、異文化を五感で楽しみ学ば、わくわくの体験を重ねていった。

同校とJICAの協力関係が始まったのは2009年のこと。体験の内容をより充実させたいという思いから、学校側がJICAに相談を持ち掛けたのだ。今では毎年5〜7月のわくわく体験の授業は、青年海外協力隊の経験者を講師に迎えて実施している。これまでに、中南米、アフリカ、東南アジア、太平洋島しょ地域など世界各地の10カ国以上を取り上げた。授業で子どもたちが、見て・聞いて・触って楽しむ民族衣装や楽器は、JICAがこの授業のために手配したり、協力隊経験者が活動国から持ち帰ったりした物。それらを中心に活用しつつ、歌やダンス、遊びなどを交えて子どもたちに異文化との出会いの場を提供している。

## 初めての色・音・手触りが 会場中に広がる

昨年7月のわくわく体験の講師は、マラウイで公衆衛生分野の協力隊活動を終えて帰国したばかりの池邊佳織さん。彼



子どもたちにマラウイについて紹介する池邊さん

女がまず紹介したのは、トウモロコシの粉を練って作ったマラウイの主食、シマ。だ。アレルギーなどに配慮して試食は行わないが、その分、子どもたちには手触りを楽しんでもらうことを考えた。「シマの手触りは、お餅に似てやわらかいです。自宅で調理して持って行ったので、調理の仕方は動画で見てもらいました。シマだけでなく、その材料となる乾燥トウモロコシやそれを粉にする際に使う木のすり鉢、調理器具の木のお玉なども紹介しました」

子どもたちは、マラウイの食文化に触れた他、現地の人々が歌っている動画を見たり、紙幣を手にしったりして、さまざまな「マラウイ体験」を楽しんだ。これに加えて子どもたちの関心を集めたのが、JICAと協力して用意した、マラウイ周辺国の楽器や香料だ。「特に人気だったのはバクチャーです。皆、普段出

会うことのない独特の匂いに興味を示し、香りを楽しんでいました。それから、日本のデンデン太鼓そっくりの太鼓も人気で、会場には子どもたちが鳴らす太鼓の音が響いていました」と黒田先生はうれしそうに振り返る。

わくわく体験の授業の実施に当たっては、毎回、学校側と講師との間で綿密な打ち合わせを行っている。「授業の1カ月前には、本校で打ち合わせをするんです。幼児・児童生徒たちが、実際に何かを見たり聞いたり触ったりできるような素材がないか講師の先生と一緒に考え、準備をお願いしています」と黒田先生。

黒田先生が講師に頼んでいることがもう一つある。それは、授業の中で、できるだけ子どもたちと触れ合ってもらうこと。子どもたちにとっては、人との出会いも貴重な体験の一つだと考えているからだ。今回の授業で講師を務めた池邊さんは、「これまで、特別支援学校の生徒さんたちの異文化交流の機会が限られているということを考えたことがありませんでした。今回、皆さんが興味を持って五感で異文化体験を楽しんでくれていることが伝わってきて、私もうれしかったです」と話す。

授業を受けた子どもたちは「普段できない体験ができた」と話し、先生たちも「子どもたちの経験を広げ、感性を育てるのに役立つ」と感想を寄せている。新たな世界に出会う喜びを体験することで、子どもたちの可能性と夢はますます広がっていくことだろう。



### 安定的な電力供給で 国の発展を後押ししたい

JICA職員として13年目を迎える戸村浩之さんは、入構4年目から電力分野の支援に携わってきた。現在はモザンビークで、関係者との信頼関係を大事にしなが、火力発電所の建設支援に奮闘中だ。

#### 電力分野の協力 舞台は中南米から南部アフリカへ

私は、学生時代にアルゼンチンを訪れ、初めて自分の目で見るスラム街に大きな衝撃を受けました。このとき、苦しい経済状況の中でも笑顔を決やさない現地の人々の姿と、豊かになった日本で失われつつあるという、幸福感について考えるようになり、両国の良さを掛け合わせる仕事を模索し始めたんです。それが、JICAで働くことを考えたきっかけです。規模の大きな事業で広く人々の生活の改善に貢献できることもJICAの魅力だと感じています。

これまで手掛けた中で特に印象深い業務は、ボリビア初の地熱発電所建設事業です。建設現場の標高は約5000メートル。希少動植物の保護や他ドナーとの調整などの難しい条件が重なった案件だったこともあり、日本とボリビアの関係者の4年以上にわたる努力で円借款契約の調印にこぎ着けたときは、感無量でした。

現在は所変わって南部アフリカのモザンビークに駐在し、主に電力分野の事業を担当しています。モザンビークの電化率は30%未満で、未だに多くの人々が電気を使えない生活を送っています。そのため、資金協力や技術協力など、JICAのさまざまな協力スキームを組み合わせながら、現地政府や電力公社と共に電力事情の改善に取り組んでいるところなんです。



モザンビーク事務所  
戸村 浩之  
TOMURA Hiroyuki

大学院で中南米の経済について研究し、2005年の修了後、JICAに入構。農村開発部とパラグアイ事務所でのOJT後、調達部に配属。産業開発部、ボリビア事務所、中南米部を経て2015年より現職。電力分野を中心としつつ、道路や港などのインフラ整備の案件にも従事する。

#### 協力の真髄である 信頼関係を大事に

具体的には、首都のマプト市に1000メガワット級の新たなガス複合式火力発電所を建設するプロジェクトを担当しています。モザンビークでは発展に伴って、とりわけ首都のある南部地域での電力需要が高まると予想されています。そこで、新規ガス複合式火力発電所の建設を通じて、同地域の円滑な経済活動や住民の暮らしを支えることを狙いに、2014年にこの協力が開始されたのです。

このプロジェクトでは、高い技術力を持つ日本の企業連合体が協力に当たっており、日本の経験と知恵が結集された発電所が完成する予定です。また、工期や安全性など建設のマネジメント面でも日本のノウハウが発揮されていて、遅延なく、当初の計画どおり今年8月には運転が開始する見込みです。一方で、JICAがモザンビークの電力分野の協力を強化し始めたのは最近であるため、同分野のJICAの支援メニューや協力に当たった決まりなどに対する現地関係者の理解はまだ十分ではありません。そのため、事業に関する相談があった際に的確に対応できるよう、日ごろから準備しています。



ボリビア勤務時代に担当した「ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業」。地熱井戸の蒸気噴気試験の様子

される人間になることを目標にしています。アプローチ方法がないと思えるような難しい条件下でも、解決の可能性を徹底的に考え尽くす——その姿勢が、国の課題に真摯に向き合い、人々に寄り添う第一歩だと考えています。

マプト市の発電所は市内でも目立つ場所であり、日に日に出来上がっていく様子を見て誇らしく感じると同時に、日本の協力を現場で担う者として、今後も現地の人々との信頼関係の構築に努めていこうと背筋が伸びる思いです。今後もこうした考えを大事に、国の発展に不可欠な電力分野の支援に携わっていきたいと思っています。



モザンビークの「マプト・ガス複合式火力発電所整備事業」で、東京から訪れたプロジェクト関係者を案内する戸村さん(右から2人目)



ジェフリー・サックス教授が大学生とSDGsを議論

01



コロンビア大学のジェフリー・サックス教授

昨年11月、JICAは上智大学と共催で「ジェフリー・サックス教授と語るSDGs白熱教室」を開催しました。アメリカの名門コロンビア大学のサックス教授は、世界的な経済学者であり、ベストセラー『貧困の終焉』の著者としても知られています。また、国連事務総長特別顧問として、持続可能な開発目標（SDGs）の策定にも携わりました。

会場となった上智大学には、約300人の大学生・大学院生をはじめ、民間企業、研究機関、メディアなどからも多くの人が集まりました。上智大学の暁道佳明学長の挨拶と、JICAの北岡伸一理事長の講話に続き、サックス教授が「持続可能な社会の実現に向けて若者ができること」をテーマに特別講義を行いました。講義の中で、サックス教授は、「社会に目標がなければ、未来に不安を感じたり、権力のみを追い続けたりする世の中になってしまふ。しかし、社会的公正や環境保全などの共通の目標を持つことで、安全で公平な社会に導くことができる」とSDGsの意義を説明しました。その後、参加者も交えて国際協力や



会場には大勢の参加者が集まった。留学生の姿も目立った

SDGsについて考える「白熱教室」を行いました。会場に投げ掛けられた「国益や個人の利益を追求する自国第一主義は今後も広がると思うか」という問いには、参加者の6割が「広がる」と回答。続いて、「日本は政府開発援助（ODA）を減らすべきか」という問いには、ほとんどの参加者が「減らすべきではない」と回答しました。サックス教授は、ODAは極めて重要だと主張し、「最貧国では少しのお金があるだけで、水がきれいになり、子どもたちは学校に行ける」と話しました。

セミナーの中で、サックス教授は明治維新期の日本の岩倉具視使節団を例に挙げ、他者から謙虚に学ぶことの大切さを繰り返し強調。「SDGsについてぜひ学んでほしい」と参加者に強く語りかけました。

終了後、参加者からは、「教授の国際協力に対する情熱や、研究者としての立場から語る姿に衝撃を受けた」などの感想が聞かれました。第一線で活躍する教授ならではの世界に対する危機感も伝わり、白熱したセミナーとなりました。

ニカラグアの中学生在「ラジオ体操」を披露

02



「中米スポーツ大会」でラジオ体操を披露するニカラグアの中学生たち

昨年12月に中米ニカラグアで初めて開催された「第11回中米スポーツ大会」で、JICAはニカラグア教育省などと連携し、日本の「ラジオ体操」を紹介しました。その目的は、誰でもできる手軽な運動を奨励し、一生の健康な体づくりの重点を置く日本の体育科教育のコンセプトを多くの人に知ってもらうこと。グラウンドに並んだ同国の中学生140人が、中米各国の選手団や観客を前に、スペイン語のナレーションに合わせてラジオ体操を実演しました。

開発途上国では、学校での体育科教育の遅れから、体育はレクリエーションや遊びとして捉えられています。体育を通じた保健衛生や健康教育の重要性を伝えるため、JICAは、手軽で運動効果の高いラジオ体操を活用。今回の実演に当たっては、日本のラジオ体操連盟から2人の指導員が参加し、今後、現地での指導に使うDVDの撮影も行いました。ニカラグア教育省からは、ラジオ体操は規律を守ることにもつながるため、学校での普及を目指したいとの声が上がっています。

エルサルバドルでボランティア派遣50周年記念式典

03



ボランティア派遣50周年の記念切手

今年1月、エルサルバドルでJICAボランティア派遣50周年記念式典が開かれました。エルサルバドルへは1968年に中南米地域で初めて青年海外協力隊の派遣が開始され、これまでに559人の隊員が派遣されています。

式典には、サンチェス・セレン大統領や、ウゴ・マルティネス外務大臣、樋口和喜駐エルサルバドル大使をはじめ、約300人が出席しました。サンチェス・セレン大統領はJICAのこれまでの協力に感謝の意を示し、「日本との友好関係と協力関係を永く継続させ、共に発展していける関係でありたい」と述べました。この他、初代隊員を含む協力隊OBと元教え子らが当時の思い出を振り返るトークセッションなどが行われました。

また、50周年に当たり、エルサルバドル郵便庁は同国の著名な画家フェルナンド・ジョルト氏の協力で作成したロゴマークをモチーフとする記念切手を発行。式典でお披露目されました。

★記念切手を2人の方にプレゼント（詳細は38ページへ）



## 言葉の分からね国で得た 思わぬ縁と人の優しさ

不思議な巡り合わせで、青年海外協力隊をしていたころに読んでいた本誌の記事を書くことになった。私が協力隊として活動したのは2013年3月から15年7月だから、いささかご無沙汰していた事になる。隊員としてモザンビーク北部のナンブラで過ごしたのは2年4カ月間、首都にある日本植物燃料マプト事務所に着任した15年11月から数えても2年以上が経過し、モザンビーク在住歴は足掛け5年になろうとして



モザンビークの農家と共に土地を耕す。国内労働人口の8割が従事する農業は、大きな可能性を秘めたセクターだ(右から2人目が筆者)



協力隊時代の筆者(中央)。ナンブラ中央病院の同僚たちと。右がマリニーヨさん

の存在は非常に大きかった。彼はポルトガル語もままならない私を、週末しばしば飲み誘ってくれたのであった。最初はたかりに来ていのかと警戒したが、彼は「誘ったのは自分だから」と、自分からビールをおごってくれた。もともと、人のおごりで土曜の午前中からビールを飲むため、昼過ぎにもかかわらず彼の美家でトイレとお友達になってしまっただけでは、別の意味で警戒するようになったが、盛大な歓迎会を開いてくれたわけでもなく、市場の片隅にある飲み屋や彼の美家で、私と彼、時には同僚や友人、家族も交えて飲み食いしただけの仲であったが、片言でしか話せない外国人を受け入れる鷹揚さ、

いる。この地での生活を通して、私はモザンビークがすっかり気に入ってしまった。開発途上国での仕事や生活、開発協力への興味を捨てきれず、医療機器メーカーを辞めて協力隊に応募した当時、配属希望どころか思い浮かぶこともなかったモザンビークの案件を担当させてくれたJICAには感謝するほかない。

協力隊時代に私が活動したナンブラ州ナンブラ市では、街を歩けばアジア人を揶揄する「チンチョンチャン」という言葉を掛けられ、街中にはスリ多発地帯もあった。そんな環境でも、人は徐々に適応していくものだ。相手と目を合わせ、スリかどうか予想して華麗に身をかわす

# 41 Voice

日本植物燃料株式会社  
マプト事務所

松永 篤

## アフリカで探すチャンスの女神

優しさ、ホスピタリティーといったものに感銘を受けたのだ。

協力隊としての活動が1年を過ぎようとしていたころ、マリニーヨは首都に開校した医療機器技術者養成学校の1期生として、ナンブラの病院からただ一人派遣された。技術者養成校の設立と生徒募集の話聞いた彼は、自ら部署の上司に訴えて応募し、一介の電気技術者から医療機器保守管理技能を身に付けた技術者へとステップアップする機会を得たというわけだ。チャンスの女神には前髪しかないというが、彼は目に入った女神を逃さず、その前髪をつかんだ。一番に打ち解けたマリニーヨがチャンスに恵まれた事は私も心からうれしかったし、豊かな人間性を持った彼のような人がこれからもモザンビークの医療に携わっていつてくれることを強く願った。

### チャンスを求める人々と ビジネスの可能性探る

その一方で、なぜ彼があれほど私に親切にしたのかも納得できた。彼はチャンスを求めていたのだ。新しいことに挑戦するきっかけ、チャンスの女神との出会いを求めて、日本から来て慣れない場所でおどしている私と接点を持つようになったのだろう。実は、以前からJICAは対モザンビーク技術協力の一環として医療機器の保守管理技術者に対する研修を実

などの小さな成功体験を通じて、自身に関する新たな発見の喜びや、生きている実感のようなものを感じる事ができた。モザンビークは私にとって初めて住む異国であり、言葉の壁や慣れ親しんだ環境との違いゆえに、自分自身や周囲に対する感覚や認識が鋭くなり、結果として新たな発見につながったのではないかと思う。

地元の人々とのふれあいからも多くのことを学んだ。私の配属先はナンブラ市内の公立病院で、病院設備や医療機器のメンテナンスを担当するセクションだったため、必然的に職場の同僚である技術者たちと交流を持つ事が多かった。中でも、マリニーヨという名の若い電気技術者

#### Profile

まつなが・あつし  
1984年、東京都生まれ。2007年から2012年まで医療機器メーカーに勤務した後、2013年より青年海外協力隊医療機器隊員としてモザンビーク共和国ナンブラ州のナンブラ中央病院に赴任。任期終了後は、日本植物燃料株式会社の駐在員としてモザンビークのマプト市でビジネスを展開している。

施しており、われわれが働いていたナンブラ州の公立医療機関にもその研修の経験者がいた。彼がその事を知らないはずはないが、特にそれについて聞かれたことはなかった。それは彼がそのような機会を渴望していながらも、どのようにチャンスを手元に引き寄せられるか、どうやったら実現に向けて進んでいけるかが分からなかったからだと私は解釈した。

私をモザンビークにいざなったのは保健医療という分野だったが、協力隊の任期を終えるころには、社会福祉や公衆衛生のようなセーフティネットを求める層よりも、むしろ機会をつかもうとする人たちと一緒に歩み、彼らをチャンスの女神と引き合わせられるような仕事をしたいと思うようになった。あえて民間企業の一員として、モザンビークと関わり続ける道を選んだのは、それが理由だ。

私が現在所属している日本植物燃料株式会社は、農村部向けにITを活用した決済・金融サービスの提供を目指している。モザンビークの農村部には大きな伸びしろがあり、今この地で活動している商業農家や農業関連企業、金融機関などはもちろん、ブロックチェーン技術を応用したクラウドファンディングサービスを始めたというイギリス人、市場の売り子が使える販売管理アプリを開発した南アフリカ人など、国内外の野心的な起業家も注目している。そのようなフィールドを舞台に、多くの人と手を携えて、チャンスの女神を探していきたい。

※「Voice」の内容は、筆者の個人的見解に基づいています。



### Q3. 人材育成ってどんなことをしているの？

A3.

日本は、3つの地域総合広域開発のそれぞれで、地域の強みや課題に対応した人材育成を実施しています。例えば、東アフリカ北部回廊では潜在性の高い地熱発電を担う人材の育成、ナカラ回廊では産業人材や保健分野の人材、初等教育の教員などの育成、「西アフリカ『成長の環』」では感染症対策や栄養改善などを担う人材の育成を進めています。

これに加えて、日本は「ABEイニシアティブ」という大学院留学とインターンシップを提供する留学プログラムを通じて、地域・分野横断的な人材育成にも協力しています。ABEイニシアティブは2013年のTICAD Vで安倍晋三内閣総理大臣が発表したもので、雇用に関

結する人材を育成するとともに、留学生を“水先案内人”として日本企業のアフリカビジネスを促進する狙いもあります。安倍総理は2016年のTICAD VIでは、企業や行政の幹部候補生にとどまらず、今後アフリカ各地域でさらなる発展が見込まれる製造業の生産現場を指揮できる人材の育成に一層注力することを発表しています。

実際、インターンシップの実施をきっかけとして、研修員が日本企業で採用されている例や、帰国後にコンサルタントや現地代理店として日本企業のアフリカ進出の後押しをしている例もあり、着実に成果が出てきていることを実感しています。

### Q2. 各地域でどんな協力が進んでいるの？

A2.

東アフリカ北部回廊は、東アフリカの玄関口・モンバサ港のあるケニアからウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国へと続く幹線道路です。回廊で結ばれた域内の人口はおよそ2億人。域内統合が進展し、加盟国間のビジネスも活性化するなどマーケットとしての潜在性が高く、日本企業が最も関心を寄せているアフリカの地域の一つです。

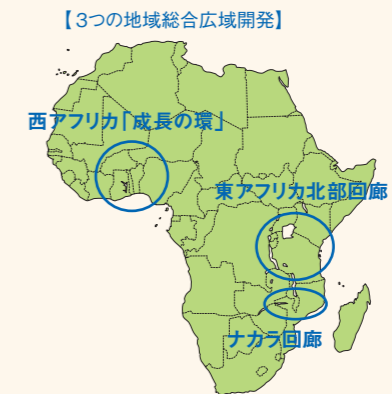
日本は政府開発援助(ODA)を通じてマスタープランの作成を支援してきた他、現在は「モンバサ経済特区」の開発にも協力しています。日本企業をはじめとする民間企業の投資を呼び込めるよう、港湾、港へのアクセス道路、電力、給水施設などを整備しています。また、この地域は地熱発電や農業の潜在性が高い他、都市化も進んでいるため、マスタープランではエネルギー開発や産業振興、都市開発も目指しています。

一方、ナカラ回廊は南部アフリカに位置するモザンビーク、マラウイ、ザンビアの3カ国にまたがる回廊で、その域内人口は約1,500万人です。同地域は天然ガスや石炭などに恵まれている一方で、電力不足や港湾の未整備といった課題があるため、日本は同地域のポテンシャルを生かすために必要なインフラの整備を中心に支援しています。

「西アフリカ『成長の環』」は、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、トーゴ、ベナン、ナイジェリアをつなぐ回廊を中心とする地域です。西アフリカではこれらの国を含む15カ国が経済統合を進めており、その域内人口は3億人に達します。一方で、域内国家間の貿易が少ないことや、エボラ出血熱流行などの保健衛生面、頻発するテロなどが課題です。そこで、日本は回廊の整備とあわせて、感染症対策やセキュリティ対策などの協力を行い、域内の発展を後押ししています。

地域総合広域開発を進めています。具体的には、「東アフリカ北部回廊」、南部アフリカに位置する「ナカラ回廊」、それに「西アフリカ『成長の環』」です。

これらは基本的に、JICAが広域開発の指針となるマスタープランの策定を支援し、その計画の実行段階では民間企業を巻き込みながら、各地域で潜在性の高い産業を振興したり、保健衛生や電力不足といったアフリカに残る課題の解決を支援したりしながら進めています。開発においては、“質の高いインフラ”や人材育成など、日本の支援の強みを生かし、長期的な視点で、各地域、ひいてはアフリカ全体の持続的成長を後押ししています。



ABEイニシアティブ研修生の歓迎会

## Message from Mozambique

### 16世紀の弥助から21世紀の弥助へ

昨年、日本とモザンビークは外交関係樹立40周年を迎えました。この記念の1年間は、3月にニュシ大統領が日本を訪問したことに始まり、8月にはアフリカ開発会議(TICAD)の閣僚会合がモザンビークで開催されるなど、過去40年間の両国の関係においても非常に充実した1年であったといえます。



2017年6月に執り行われた、日本が建設を支援したマプト市医療従事者養成学校の開所式

ところで、多くの日本人にとってモザンビークはあまり馴染みのない国ですが、両国のつながりは400年以上前の安土桃山時代にさかのぼることをご存じでしょうか。イタリア人宣教師と共に日本にたどり着いた外国人を織田信長が大変気に入り、「弥助」と名付けて家臣にしました。この弥助はモザンビーク生まれで、初のアフリカ出身のサムライだといわれています。また、弥助はかの有名な本能寺の変にも居合わせると、側近として信長に仕えたともいわれています。

モザンビークは天然ガスや石炭などの天然資源が豊富な一方で、世界最貧国の一つでもあります。日本はこれまで、教育、保健、農業、インフラ整備など、幅広い分野で開発協力を実施してきました。今後はモザンビークの潜在性を生かすべく、これまでも増して、人材育成分野での協力を注力していく予定です。昨年3月のニュシ大統領訪日の際には、安倍晋三内閣総理大臣が同国に対し、今後5年間で1,000人の人材育成を行うことを表明しました。400年前、弥助はサムライとしての訓練を受けましたが、今後は環境、教育や農業などの分野で訓練を受けた“21世紀の弥助”たちが、両国の友情の架け橋としてモザンビークの発展に貢献していくことを期待しています。

(在モザンビーク日本国大使館 二等書記官 荒船秀一郎)

## POINT

- 1 地域総合広域開発は、回廊をベースに周辺地域一体の発展を目指す取り組み
- 2 日本企業の関心の高い3地域で、それぞれの強みや課題に対応した広域開発に協力している
- 3 日本は地域・分野ごとに現地で実施する人材育成に加え、留学プログラムを通じた人材育成も実施

### Q1. 三重点地域総合広域開発って何？

A1.

2016年、ケニアの首都ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)では、アフリカの「経済の多角化・産業化」の推進が優先課題の一つとして掲げられました。経済を発展させる上では、人や物の移動を円滑化し、アフリカと諸外国間や、アフリカ大陸内での貿易を活性化することが必要です。そのためには、内陸国と港をつなぐ道路や、国同士を結ぶ幹線道路を整備することが重要ですが、こうした道路は「回廊」と呼ばれます。

「地域総合広域開発」とは、回廊をベースにその周辺地域一帯の発展を促していくものです。現在、日本はアフリカの中でも日本企業の関心の高い3地域で、

## テーマ アフリカの地域総合広域開発

外務省 国際協力局  
国別開発協力第三課長

大場 雄一

Oba Yuichi

1993年、建設省(当時)に入省。その後、外務省に転じ、欧州局、総合外交政策局、国際協力局政策課などを経て、在エジプト日本国大使館で開発協力を担当。2016年10月より現職。アフリカ、中東、欧州に対する開発協力を担当。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!





# India

[インド]

写真・文＝山崎裕一（写真家）

# インドの色彩を求めて

早朝からオールドデリーのモスクに礼拝に訪れた人たち。  
この地域にはさまざまな宗教の施設が集まっている





a



b



- a. インド西岸のムンバイの市場で。2羽のニワトリがけんかを始め、人だかりができていた。逆立った羽と真っ赤なとさかに西日が差し、なんとも美しい瞬間だった
- b. オールドデリーには紙問屋が集まり、紙の束を頭に載せた人たちが通りを行き交う
- c. ムンバイ・ウォルリ地区の漁港には、漁を終えた数多くのボートが泊められていた

場合は、この国の色彩に魅せられた。インドの色彩といって有名なのは色水や色粉をかけ合うホーリー祭だが、それだけではない。露店に並ぶ品々、海に浮かぶボート、女性たちが身にまとうサリー。どこを見ても驚くほど色鮮やかだ。そんなインドの色彩を写真に収めたくて、カメラを持って何度も訪れた。

インドの首都デリーは、ニューデリーとオールドデリーに分けられ、それぞれ異なる顔を持つ。イギリス統治時代に再開発されたニューデリーには多くの政府機関や企業が集まり、国の政治・経済の中核としての役割を果たしている。スーツとネクタイでピシッと決めた男性もいれば、ポロシャツなどカジュアルな服装で働く人や、民族衣装を着た人の姿も。さまざまな色や個性があふれるにぎやかな街だ。

一方、古くからの街並みが残っているのはオールドデリー。中央部にはインド最大のモスク、ジャーマー・マスジッドがそびえ立つ。イスラム教徒の多い地域だが、他にもシーク教やジャイナ教の寺院もあり、さまざまな文化が混在している。通りを歩いていると、小さなモスクの前に佇む男性たちが目に入った。偶然並んだ3人の服が赤・青・緑のコントラストを成しており、思わずシャッターを切った。



オールドデリーの街角で、色鮮やかなサリーを身にまとう女性たち

ホテルで目を覚まし、朝食を買いに大通りへ出る。絶え間なく鳴り続けるクラクションとガソリンの匂いが、この国に戻ってきたことを改めて感じさせてくれる。広大な大地に12億を超える人々が暮らすインドは、文化や風習の多様性も抜き出している。言語一つとっても、800種類もあるとか。毎回違った表情を見せてくれるこの国は、何度訪れても飽きることがない。

インドを旅する人の中には、食に恋をする人もいれば、人懐っこい人々の気質やゆったりとした時の流れに心を奪われる人もいる。私の



さまざまな色彩や柄を持つ民族衣装サリー。女性たちは結婚式などのパーティーの場だけでなく、普段着としてもサリーを身に着けている



ヒンズー教の神であるガネーシヤの誕生を祝う祭りがあると聞き、デカン高原に位置する内陸の都市ブネを訪れた。寺院や家にはガネーシヤ像が飾られ、周りにはたくさん色の照明や生花で飾り付けられている。メインロードでは大規模なパレードが開かれ、人々が大音量の音楽に合わせて一日中踊り続ける。

あまりの人混みに圧倒され小道に逃げ込むと、ホテルの裏口ではホテルマンたちがたむろして祭りを眺めていた。おそろいの緑の制服を着て何やら議論を始めた彼らの前を、黄色いワンピースを着た少女が、祭りに疲れたのか退屈そうに横切った。日常の装いから色を楽しむこの国では、人々の何気ない偶然の交差が街を彩ってゆく。

インドの人々にとって「色」とはどういう意味を持つのかを尋ねたことがある。すると友人はこう答えた。「インドの豊かで色鮮やかな自然から、人々はインスピレーションを受けているのかもしれない」

訪れるたびに、この国は変化している。今や多くの人がスマートフォンを片手に友達との会話を楽しみ、街では女性の権利を訴えるデモにも出会った。初めて訪れた際には目にしなかった光景だ。デモに参加していた学生の一人が話してくれた。「世界でもトップクラスのIT産業が、インドの人々の生活を大きく変えた。しかし、社会的・文化的にはこの国が世界に立ち遅れている部分が多い。僕らの世代には、それを変える責任があるんだ」と。

次にこの国を訪れるときには、一体どんな色を見せてくれるだろうか。美しい色彩を持つこの国の未来を、彼らが彩ってくれることを願いたい。



雑貨屋の前で母親の買い物が終わるのを待つ少女

ムンバイのインド門の近くで。インド国内からも多くの観光客が訪れており、さまざまな色が交錯していた



山崎 裕一 (やまざき ゆういち)

1989年、愛知県名古屋市生まれ。東日本大震災をきっかけに写真を撮る。インド留学時にその色彩に魅了され、ストリートスナップを撮り始める。現在はバングラデシュでロヒンギャ難民の実態や、日本国内で若者の生活などを取材している。



d

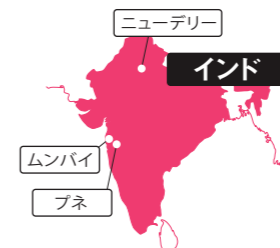


f



e

地球ギャラリー vol.114



- d. ガネーシヤの生誕祭が開かれている最中のブネ。路地裏では、談笑するホテルマンと手前を横切る少女が着る服の緑と黄色のコントラストが印象的だった
- e. ブネの昼間のマーケットは買い物客で溢れかえる
- f. ブネの古本屋で本を物色する男性。インドでは原色を基調にしたビビッドな色合いの建物が多く、夜は照明の光で昼間とは違った表情を見せる



## インド三大祭りの一つといえば

### ホーリー祭



人々は「ハッピーホーリー!」と言いながら祭りを楽しむ

北インドで春を呼ぶ祭りといえばヒンズー教の「ホーリー祭」、別名「色掛け祭り」だ。祭りの数日前から、街にはカラフルな色粉や水鉄砲

を売る露店が現れる。普段は埃っぽい風景に原色が溢れ出すと、子どもはもちろん大人たちも皆、浮き足立ってくる。

当日は、大勢の人々が朝から色粉や色水を掛け合って春の訪れを祝う。家族や知り合い、通りすがりの人でも誰彼構わず、お互いの顔や体に色粉をなすり付け、「ハッピーホーリー!」と声を掛けては笑顔で抱き合う。子どもたちは水鉄砲や水風船に色水を詰めて、道行く人をめがけて発射! 無礼講で楽しむこの祭りは、“世界一カラフルで過激な祭り”と呼ばれ、外国人にも容赦しない。意を決して外を歩けば、数十分のうちに頭からつま先まで色まみれ。当日は、“色を付けられてもよい服”を着て出掛けなければ悲惨な目に遭うことは肝に銘じよう。

豊穡祈願が由来だというホーリー祭は、今年は3月2日がその日に当たる。日付は太陰暦に基づいて毎年変わるため、祭りが終わると不思議なほどパタリと気候が変わる。短い春、そして長くて厳しい夏がまたやってくるのだ。



祭りのグッズを販売している露店

## 地球ギャラリー

### インドの文化を知ろう!

インドの食事といえば、まず多彩なカレーを思い浮かべる人が多いが、マーケットや祭り会場などの屋台で売られる“立ち食いスナック”も見逃せない。日本でも知られているサモサ(ジャガイモ揚げ餃子)から、天ぷら風の揚げ物、豆の煮物、サラダ、さらには激甘スイーツまで、実にバラエティーに富んでいる。締めはもちろん、チャイ(スパイス入りミルクティー)で口を潤す。

「アルー」はヒンディー語でジャガ

イモを意味し、インドでは世界第2位の生産量を誇るほどよく食べられている。今回紹介するアルー・ティッキ(饅頭)は、衣のないコロッケとも言おうか。屋台で注文すると、大きな鉄板で焼かれた熱々のアルー・ティッキに、甘酸っぱいタマリンドのソースやミント入りヨーグルト、刻んだ玉ネギなどを、本体が見えないくらいにどっさり掛けて出してくれる。これをパンに挟んでハンバーガーのように食べるのも、現地では人気だ。

#### 【RECIPE】

##### ●材料(2人分)

ジャガイモ3個/玉ネギ2分の1個/ショウガ1片/コリアンダー生葉(または粉)適量/片栗粉大さじ1程度/粉唐辛子小さじ1/ガラム・マサラ(またはカレー粉)小さじ1/塩少々/サラダ油適量

##### ●作り方

- 1 皮をむいたジャガイモを柔らかくゆでて、熱いうちにつぶす。
- 2 フライパンに油を熱し、ショウガと玉ネギ(みじん切り)を加えて、玉ネギが半透明になるまで炒める。
- 3 ②の粗熱を取ったらジャガイモと合わせ、刻んだコリアンダーの葉と片栗粉、粉唐辛子、ガラム・マサラ、塩を入れて手でよく混ぜる。固さは片栗粉で調整する。
- 4 生地を6つに分け、手に油をつけてハンバーグのように形作る。
- 5 フライパンに多めの油を熱し、両面が金色に色付いてカリカリになるまで焼いたら出来上がり。ケチャップやヨーグルトをかけて召し上がれ!

## 屋台で人気のスナックといえば

### アルー・ティッキ



屋台ではこんがり揚げ焼きにされる



# イチオシ!

## M OVIE

### 『馬を放つ』

山と草原の国キルギスに生きる人々のルーツは、豊かな大地を馬で駆け、自然と共に生きてきた遊牧民。しかし、時代が流れ、定住するようになった人々の記憶からは、村に息づいてきた人間と馬の絆を物語る伝説が消えようとしていた。妻と息子と慎ましく暮らし、“ケンタウロス”と呼ばれている村の男は、その伝説を信じ、夜な夜な厩舎に忍び込んで馬を野に放っていた。現代を生きる人々が手に入れ、そして失ったものは何なのか——純粋な一人の男の姿を通して問い掛ける。



2017年/キルギス・フランス・ドイツ・オランダ・日本/89分  
 監督: アクタン・アリム・クバト  
 出演: アクタン・アリム・クバト、ヌラリー・トゥルサンコジョフ他  
 公開: 3月17日(土)より岩波ホール(東京都千代田区)他全国順次公開  
 URL: [www.bitters.co.jp/uma\\_hanatsu/](http://www.bitters.co.jp/uma_hanatsu/)  
 配給: ビターズ・エンド

## B OOK

### 『貧しい人を助ける理由 遠くのあの子とあなたのつながり』

世界に自国第一主義が広がる中、著者はそれでも“金持ち国”は貧しい人々を助けるべきだと主張する。アメリカは移民なしに超大国にはならず、イギリスは植民地からの原材料なしに工業化はできなかったはず。つまり、先進国の発展は、国外の場所と遠く離れた人々の存在なくしては不可能だったのだ。安定した豊かな世界を望むなら、貧困のない世界をつくらなければならない。遠くの見知らぬ人がいかに自分の生活と密接に多様につながっているのか、そして私たちに何ができるのかを教えてくださいの一冊だ。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

デイビッド・ヒューム 著  
佐藤寛 監訳  
日本評論社  
1,836円(税込)

## E VENT

### 『EARTH HOUR 2018』

「地球環境を守りたい」という思いを込めて、世界中の人々が同じ日の同じ時間帯に電気を消し、消灯のボタンをつなぐ“ソーシャル・グッド・プロジェクト”。日付変更線に近い南太平洋諸国を皮切りに、3月24日の20時30分を迎えた地域から順次EARTH HOURが始まり、消灯リレーが地球をぐるりと一周する。日本では初めて消灯に参加する東京スカイツリーをメイン会場にしたWWFジャパン主催のイベントに加え、横浜市、広島市でもイベントが開催される。また、SNSで環境を守る意思を発信する企画「#旅する60パンダ」も実施。あなたも20時30分からの1時間、電気を消して、EARTH HOURに参加してみてください。



© WWF Japan

会期: 3月24日(土) 20:30~21:30  
 URL: [www.wwf.or.jp/campaign/earthhour/](http://www.wwf.or.jp/campaign/earthhour/)  
 問: 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)  
 TEL: 03-3769-1714

## B OOK

### 『バッタを倒しにアフリカへ』

「バッタに食べられたい」。子どものころからそんな一風変わった夢を持っていた昆虫学者の著者が、単身向かったのはアフリカ北西部のモーリタニア。同国では、農作物を食い荒らし、深刻な飢饉を引き起こすバッタの大発生が問題に。現地でサハラ砂漠に生息するサバクトビバッタの生態を研究しようとする著者だが、大干ばつでバッタが忽然と姿を消してしまうなどハプニングばかり。研究に協力してくれる現地の人々との暮らしやエピソードもたっぷり詰まった、バッタ愛あふれる奮闘記。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

前野ウルト浩太郎 著  
光文社  
994円(税込)



普段は「アフリカ」と大きく括られることが多い中で、アフリカの国々をより深く知ってもらうため、今回は「南部アフリカ」に焦点を当てて紹介したいとの関係者の熱意から、特集を組むことになりました。その多様性と魅力を感じていただけましたでしょうか。

南部アフリカにおけるJICAの取り組みにも、国際協力のいろいろな要素が盛り込まれています。経済成長と貧困削減、人材育成、環境保全、観光開発、インフラ整備、農業開発・生計向上、保健医療、などなど。今回はご紹介しきれませんが、他にもジェンダー、水・衛生、エネルギー、平和・公正な社会の実現といった課題にも取り組んでいます。

こうしたさまざまな世界の課題を包括的に取りまとめ、2015年9月の国連総会で採択されたのが、持続可能な開発目標（SDGs）です。これは日本の目標でもありません。最近では学習指導要領に反映されたり、経団連の企業行動憲章に盛り込まれたり、SDGsへの関心が高まっていて、新聞、テレビ、書籍などで目にすることも多くなりました。JICAは国際協力を通じて開発途上国のSDGs達成に貢献しており、そうした情報・経験を企業や団体、市民の方々に提供することで、日本国内でのSDGsに対する理解や参加の促進にも努めています。

SDGsを達成するための手段として重視されているのが、パートナーシップです。私たちJICAも「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、国内外のさまざまな方々と共に考え、共に働く「共創」に努めています。前月号の「特集 国際協力を担う人々」では、JICAと共に働いている方々に焦点を当てました。引き続き、そうした様子をmundiの中で紹介してまいりますので、楽しみにしてください。

JICA広報室長 天田聖

本誌へのご意見・ご感想や  
JICAへのご質問をお寄せください。

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2018年4月15日

Eメール：jica@idj.co.jp  
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

- ① フィリピンの刺しゅう製品 (p39参照)
- ② エルサルバドルのボランティア派遣50周年記念切手 (p25参照)
- ③ 書籍『貧しい人を助ける理由 遠くのあの子とあなたのつながり』(p37参照)
- ④ 書籍『バツタを倒しにアフリカへ』(p37参照)



①



②



③



④

プレゼント付き

本誌をご希望の場合は  
下記方法で  
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送を手配いたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)  
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F  
TEL 03-3221-5583  
FAX 03-3221-5584  
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2018年4月1日発行予定)

教育と開発

質の高い教育を全ての人に届けるため、日本は教科書開発や教員研修などの取り組みを通じて、開発途上国の教育を支えています。一方、持続可能な社会の担い手を育てる手段として、日本国内で関心が高まっているのが「開発教育」です。変わりつつある世界と日本の教育の今をお伝えします。





©Yuki Asada

## “アテ”の温かさを糸に込めて

クロスステッチで描かれたネコやバナナ。どこか優しさを感じる刺しゅうがあしらわれた商品は、フィリピンのルソン島の女性たちが一つ一つ手作りしています。彼女たちにとって、クロスステッチは学校や家庭で習うなじみ深いもの。その特技を生かして生計向上につなげようと、住居問題に取り組む国際NGO「Habitat for Humanity」の明治学院大学支部「ハビタットMGU」が“Philippines Partnership Project”をスタートさせました。日本の学生たちとフィリピンの女性たちがアイデアを出し合っってクロスステッチのデザインを固め、試作を重ねて製作した商品を日本で販売しています。

製作メンバーの女性たちは30代から60代までと幅広く、学生たちからフィリピン

の言葉でお姉さんを意味する“アテ”と呼ばれています。現地では、議論が煮詰まったときに食事を作って気分転換を促してくれたり、学生たちはアテの懐の深さに支えられたことも多いそうです。ハビタットMGUの高野来<sup>らい</sup>さんは、「製作メンバーを増やそうと企画したクロスステッチ体験イベントがうまく進まずに途方に促していると、アテたちから当初対象にしていなかった子どもを呼んでどうかと提案がありました。そこで、多くの人が集まる教会での日曜礼拝後の開催として参加者を募ったところ、無事に成功。協力すればもっと良いものを作れると学びました」と話します。

プロジェクト開始から約8年。今後はアテたち自身が現地で販売を目指していきます。



多くの参加者でにぎわったクロスステッチ体験イベント

- ★ フィリピンの刺しゅう製品を7人にプレゼント！  
→詳細は38ページへ
- ★ 商品はフリーマーケットや明治学院大学の学園祭、文具店「鎌倉コトリ」などで購入できます。

フィリピン  
マニラ







私の  
なんとか  
しなきゃ!

Vol. 89

#### PROFILE

東京都渋谷区の「ミゼ・ドゥ・ショコラ テオプロマ」(テオプロマ)のオーナー・パティシエ。1980年代と90年代に渡仏して計6年間修業。東京のショコラ専門店勤務を経て、1999年にテオプロマをオープン。現在は都内に6店舗を展開する。フランスの「シャルルブルーストコンクール」「アルバゾンコンクール」で銀メダル。その他、受賞歴多数。2015年サロン・デュ・ショコラ・パリでは、外国人最高味覚賞を受賞し、パリのチョコレート評価本で“味覚のマジシャン”と評される。写真はマダガスカル農園にて。

テオプロマでは開店当初から、年一回、お客さんたちと一緒に行くチョコレートの海外視察ツアーを続けています。当初はヨーロッパに本場の洋菓子を見に行くのが目的でしたが、5年ほど前からはペルーやブラジルなどのカカオ農園見学を始めました。チョコレート業界では、マダガスカル産のカカオは特に高品質だと定評があり、2015年には現地の旅行会社に勤める日本人に案内役を頼み、同国のカカオ農園を見学するツアーを企画しました。

見学したのはアンパンジャ港の近くの大規模農園で、彼らは収穫したカカオ豆をフランスの大手企業に卸していました。このとき見たのはその農園だけですが、視察を通してマダガスカル全土のカカオ農園が成功しているわけではないという話を聞いたのです。

帰国後に調べてみると、同国では港のある下流域と上流域をつなぐ道路が整備されておらず、上流域の農村で収穫された農作物の流通には仲介業者が欠かせないこと、そのために上流

# チョコレートから見つめる世界

ショコラティエ & パティシエ **土屋 公二**

TSUCHIYA Koji



域のカカオ豆が買い叩かれる構造が見えてきたんです。加えて、上流域ではカカオ豆の品質を大きく左右する発酵・乾燥の技術が定着しておらず、豆が安値で取引される要因になっている上、それがマダガスカル産のカカオ豆の“質の二重構造”を引き起こしていました。私は貧困層の多い上流域の農民の生活を良くしたいと思い、JICAと協力して質の向上の支援を始めました。

私たちはまず、上流域の農園の所在や農家の人数、収穫量、取引される豆の値段などの現状調査から始め、翌年には農民代表者を選定して、下流域の研修施設で豆の加工技術の研修を行いました。その後、学んだことを各農家で実践してもらい、豆のテストをすると、品質は確実に向上していました。

一方で、更なる課題も。生活を改善するには、ビジネスが成り立つよう安定した量と品質のカカオ豆の生産が必要です。各農園の規模が小さいので、複数の農家から豆を集めて共同で売ろうとしましたが、すると品質がそろわない

んです。共同作業や手間隙かけるという考えが薄い中、“生活を良くするために皆で努力する”という農民自身の主体性を引き出すことが大切だと感じています。

当店では、商品の一つとして上流域の農家から仕入れたカカオ豆を使った板チョコを販売しています。今後はJICAだけでなく、製菓企業を巻き込むなどして、原材料の生産者に寄り添う動きを広げていければと思っています。

また、こうした活動を伝えるために定期的にセミナーも開いており、フェイスブックで開催情報を発信しています。チョコレートを通じて多くの方に世界を感じていただければ、ショコラティエの冥利に尽きるというものです。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索